

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和元年7月4日

評価対象事業		評価者	建築指導課担当課長 都筑 征史	
都景-06	重点事業	建築相談事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 建築指導課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	防災・安全	施策の方針	地震対策・風水害対策の充実

1 事業の目的

対象	昭和56年5月31日以前に建築された一戸建ての住宅・2世帯住宅・店舗併用住宅（いずれも在来工法で木造2階建て以下）・マンション等
意図	当該建築物等を所有する市民の安全を図るため。
効果	建築物等の安全性に対する市民の防災意識の向上を図る。

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・窓口で耐震相談を受け、希望者に現地耐震診断を行う場合の費用を助成した。 ・木造住宅の耐震改修工事を行う場合の費用を助成した。 ・危険ブロック塀等の撤去及びフェンスの設置を行う場合の費用を助成した。特に、津波浸水想定区域内を重点的に補助した。 ・耐震改修促進計画に位置付けられた、耐震診断義務路線に接する一定の高さ以上の建築物の耐震診断を行う場合の費用を助成した。

3 事業費等基礎データ

データ区分	29年度(2017年度)決算		30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,466人	81,150世帯	176,308人	81,763世帯	176,436人	82,444世帯	・各年3月31日(住民基本台帳)
事業の対象者数							
運営資源状況	決算値(千円)	31,776	57,073	当初予算(千円)	84,694		
	国県支出金	13,331	24,747	国県支出金	52,286		
	地方債			地方債			
	その他			その他			
	一般財源	18,445	32,326	一般財源	32,408		
事業経費	人員配置数	3.0	4.0	人員配置数	4.0		
	人件費(千円)	22,766	31,178	人件費(千円)	30,954		
	総事業費(千円)	54,542	88,251	総事業費(千円)	115,648		
	市民1人当りの経費(円)	309	501	市民1人当りの経費(円)	655		
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	○-2. 適正な受益者負担を導入している
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない 協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す →	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →				事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	建築物の耐震改修の促進に関する法律の改正に伴い、国の基本方針が定まり、建築物の耐震化率の目標を令和2年度までに95%と設定されたため、目標達成に向けて引き続き住宅の耐震化を促進していく。また、危険ブロック塀等対策については、現状の制度を維持しながら重点的に実施していく。		
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする				
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する				

総評(評価に対する考え方、根拠等)	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の安全に直結する建築物の耐震化を促進していかなければならないため、事業費の削減は「ない」とした。 ・類似の事業はないため、「統合できない」とした。 ・民間建築物の耐震化は全国的に急務であり、事業は妥当である。 ・耐震化率の向上等の成果が出ているが、鎌倉市耐震改修促進計画の目標である住宅耐震化率95%に達していないため、戸建て住宅の耐震診断・耐震改修やマンションの耐震診断の促進については、更なる努力が必要である。 ・危険ブロック塀等対策については、平成30年6月の大阪府北部地震以降、市民の関心が高く、引き続き津波浸水想定区域を重点的に実施していく。
-------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

平成30年度(2018年度)事業実施にあつた課題(前年度未解決の事項を含む)	耐震化率の更なる向上 避難路沿道建築物耐震診断の促進 危険ブロック塀等対策の推進	
課題解決のために行った平成30年度(2018年度)の取組	広報かまくらへの特集記事による周知、通学路における危険ブロック塀等の所有者への制度ちらしの全戸配付。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	耐震化率の更なる向上 避難路沿道建築物耐震診断の促進 危険ブロック塀等対策の推進	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	住宅耐震化率							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	逗子市				
他市実績	目標:95.0%	95.0%	95.0%	95.0%				
	83.1%	88.4%	80.8%	78.5%				

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	実績値及び目標値は、各市の耐震改修促進計画より引用している。 実績値については、各市により調査年度が異なる。 実績値は各市とも「住宅・土地統計調査」に基づいており、平成30年度に調査を実施したが結果は出ていない。
----------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	耐震相談	単位	件	指標の傾向	↗	備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)
耐震相談が、耐震化を希望する市民の入り口であるため	目標値	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
	実績値	28.0	69.0	62.0	35.0	39.0	
	達成率	35.0%	86.3%	77.5%	43.8%	48.8%	

指標の内容	危険ブロック塀等の改善率	単位	%	指標の傾向	↗	備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)
震災時に危険ブロック塀等の倒壊により、甚大な被害を及ぼすと想定されるため	目標値	50.0	51.0	52.0	54.0	56.0	58.0
	実績値	48.2	49.8	51.4	54.0	56.6	
	達成率	96.4%	97.6%	98.8%	100.0%	101.1%	

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	耐震相談については、熊本地震の発生した平成28年度と比較すると、62件から39件へと件数が減少したが、前年の35件からは微増した。 危険ブロック塀等対策については、平成29年度に制度の拡充を行い、実施件数が増加し、目標達成した。 今後も目標達成に向け、継続的な周知が必要である。
-----------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------